



みずほ信託銀行の業績と財務の状況

94 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

96 連結決算データファイル

- 96 中間連結財務諸表
(1)中間連結貸借対照表
(2)中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(3)中間連結株主資本等変動計算書
(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書
○注記事項(2024年度中間期)
- 106 セグメント情報等
(5)セグメント情報

109 単体決算データファイル

- 109 中間財務諸表
(1)中間貸借対照表
(2)中間損益計算書
(3)中間株主資本等変動計算書
○注記事項(2024年度中間期)
- 115 時価情報
(4)有価証券及び金銭の信託の時価等
○有価証券
○金銭の信託
○その他有価証券評価差額金
(5)デリバティブ取引の時価等
- 118 損益
(6)国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
(7)資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
(8)受取・支払利息の分析
(9)信託財産残高表
(10)金銭信託等の受入残高
(11)金銭信託等の運用残高
(12)元本補填契約のある信託

122 預金等

- (13)総資金量の推移
(14)預金の種類別残高
(15)定期預金の残存期間別残高
(16)信託期間別元本残高

124 貸出

- (17)貸出金の科目別残高
(18)貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
(19)貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
(20)貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
(21)支払承諾見返の担保別内訳
(22)貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
(23)中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

126 証券

- (24)有価証券の種類別残高
(25)有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
(26)商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

128 諸比率

- (27)利益率
(28)利鞘
(29)貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
(30)有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

128 店舗等

- (31)店舗数等

129 資本

- (32)大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2022年度中間期	2022年度	2023年度中間期	2023年度	2024年度中間期
連結経常収益	901	1,959	955	2,074	1,084
うち連結信託報酬	295	595	306	618	305
連結経常利益	175	475	216	527	297
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	124	311	155	386	221
連結(中間)包括利益	155	592	343	743	120
連結純資産額	5,509	5,946	5,978	6,378	6,228
連結総資産額	63,522	67,800	64,098	51,665	53,878
有価証券残高	2,840	2,607	2,827	2,998	2,859
貸出金残高	31,329	30,547	29,361	28,572	27,408
預金残高(含む譲渡性預金)	33,697	33,459	32,811	30,053	31,005
連結ベースの1株当たり純資産額	93.95円	101.40円	101.94円	108.76円	106.20円
連結ベースの1株当たり中間(当期)純利益金額	2.12円	5.31円	2.65円	6.59円	3.78円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額 ^(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	26.62%	25.95%	28.42%	28.99%	31.72%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	26.62%	25.94%	28.41%	28.98%	31.71%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	26.62%	25.94%	28.41%	28.98%	31.71%
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,236	7,994	△2,258	△15,223	4,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	68	279	79	8	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△479	△479	△311	△311	△270
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	22,192	27,154	24,686	11,644	16,364
従業員数 ^(注3)	4,164人	4,103人	4,165人	4,149人	4,152人
信託財産額 ^(注4)	1,057,642	991,677	995,623	1,026,883	1,041,907

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2022年度中間期	2022年度	2023年度中間期	2023年度	2024年度中間期
経常収益	750	1,621	769	1,656	864
うち信託報酬	295	595	306	618	305
実質業務純益	87	306	96	267	99
コア業務純益 ^(注1)	87	306	96	267	99
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	87	306	96	267	99
業務純益	87	294	96	267	99
経常利益	139	380	163	391	235
中間(当期)純利益	124	269	120	294	179
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
普通株式	(7,914,784千株)				
第一回第一種優先株式	(155,717千株)				
第二回第三種優先株式	(800,000千株)				
純資産額	5,047	5,248	5,250	5,524	5,346
総資産額	61,784	65,914	62,183	49,402	51,482
有価証券残高	2,846	2,651	2,772	2,935	2,760
貸出金残高	31,439	30,657	29,469	28,682	27,487
預金残高(含む譲渡性預金)	32,617	32,502	31,874	28,942	29,813
1株当たり配当額					
普通株式	—円	5.31円	—円	4.61円	—円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準) ^(注2)	25.69%	25.11%	27.27%	28.60%	31.25%
単体Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	25.68%	25.10%	27.26%	28.60%	31.24%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注2)	25.68%	25.10%	27.26%	28.60%	31.24%
従業員数 ^(注3)	2,966人	2,921人	2,950人	2,946人	2,917人
信託財産額	1,057,642	991,677	995,623	1,026,883	1,041,907
信託勘定貸出金残高	5,420	5,724	5,505	8,990	5,180
信託勘定有価証券残高	422	421	416	605	495
信託勘定電子決済手段残高及び履行保証電子決済手段残高	/	/	—	—	—
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	/	—	—	—	—
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	—	—	—	—	—

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しています。

2. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

当行の中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,576,430	1,783,884
債券貸借取引支払保証金	40,318	104,950
買入金銭債権	39,541	15,403
金銭の信託	26,001	28,198
有価証券	282,719	285,998
貸出金	2,936,138	2,740,864
外国為替	5,472	8,760
その他資産	239,116	149,198
有形固定資産	93,485	92,008
無形固定資産	30,500	29,582
退職給付に係る資産	128,144	143,828
繰延税金資産	766	935
支払承諾見返	13,909	9,335
貸倒引当金	△2,734	△5,110
資産の部合計	6,409,811	5,387,837

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
(負債の部)		
預金	2,895,583	2,741,668
譲渡性預金	385,550	358,880
コールマネー及び売渡手形	1,008,231	7,766
借入金	326,100	501,500
信託勘定借	1,083,338	1,033,963
その他負債	45,365	50,613
賞与引当金	3,218	7,139
変動報酬引当金	136	172
退職給付に係る負債	1,124	1,153
役員退職慰労引当金	169	186
偶発損失引当金	—	50
睡眠預金払戻損失引当金	594	423
繰延税金負債	48,643	52,103
支払承諾	13,909	9,335
負債の部合計	5,811,966	4,764,956
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	17,825	17,825
利益剰余金	284,339	302,591
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	469,534	487,787
その他有価証券評価差額金	75,875	81,046
繰延ヘッジ損益	10,367	6,028
為替換算調整勘定	4,849	6,855
退職給付に係る調整累計額	37,112	41,025
その他の包括利益累計額合計	128,205	134,956
非支配株主持分	104	137
純資産の部合計	597,844	622,881
負債及び純資産の部合計	6,409,811	5,387,837

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	95,547	108,425
信託報酬	30,644	30,515
資金運用収益	15,419	19,079
(うち貸出金利息)	(9,655)	(10,611)
(うち有価証券利息配当金)	(2,894)	(3,440)
役務取引等収益	45,414	47,639
その他業務収益	51	90
その他経常収益	4,017	11,101
経常費用	73,942	78,626
資金調達費用	4,241	6,010
(うち預金利息)	(908)	(2,534)
役務取引等費用	20,700	18,330
その他業務費用	17	31
営業経費	48,223	52,916
その他経常費用	760	1,337
経常利益	21,605	29,799
特別利益	114	1,296
特別損失	151	288
税金等調整前中間純利益	21,567	30,806
法人税、住民税及び事業税	3,462	6,682
法人税等調整額	2,549	1,926
法人税等合計	6,011	8,608
中間純利益	15,555	22,197
非支配株主に帰属する中間純利益	11	15
親会社株主に帰属する中間純利益	15,543	22,182

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
中間純利益	15,555	22,197
その他の包括利益	18,771	△10,131
その他有価証券評価差額金	14,369	△8,767
繰延ヘッジ損益	5,725	△596
為替換算調整勘定	1,326	2,347
退職給付に係る調整額	△2,650	△3,115
中間包括利益	34,326	12,066
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	34,315	12,050
非支配株主に係る中間包括利益	11	15

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	299,933	△79,999	485,128
当中間期変動額					
剰余金の配当			△31,137		△31,137
親会社株主に帰属する 中間純利益			15,543		15,543
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△15,593	—	△15,593
当中間期末残高	247,369	17,825	284,339	△79,999	469,534

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	61,505	4,642	3,523	39,762	109,433	93	594,655
当中間期変動額							
剰余金の配当							△31,137
親会社株主に帰属する 中間純利益							15,543
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	14,369	5,725	1,326	△2,650	18,771	10	18,781
当中間期変動額合計	14,369	5,725	1,326	△2,650	18,771	10	3,188
当中間期末残高	75,875	10,367	4,849	37,112	128,205	104	597,844

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	247,369	17,825	307,440	△79,999	492,635
当中間期変動額					
剰余金の配当			△27,030		△27,030
親会社株主に帰属する 中間純利益			22,182		22,182
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	△4,848	—	△4,848
当中間期末残高	247,369	17,825	302,591	△79,999	487,787

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)						
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	89,814	6,624	4,507	44,140	145,087	123	637,847
当中間期変動額							
剰余金の配当							△27,030
親会社株主に帰属する 中間純利益							22,182
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△8,767	△596	2,347	△3,115	△10,131	13	△10,117
当中間期変動額合計	△8,767	△596	2,347	△3,115	△10,131	13	△14,965
当中間期末残高	81,046	6,028	6,855	41,025	134,956	137	622,881

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	21,567	30,806
減価償却費	4,740	4,801
減損損失	27	—
のれん償却額	433	433
持分法による投資損益(△は益)	△41	△71
貸倒引当金の増減(△)	△927	△178
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,828	△316
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△109	△99
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△4,380	△5,636
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,461	△5
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△119	△83
資金運用収益	△15,419	△19,079
資金調達費用	4,241	6,010
有価証券関係損益(△)	△1,619	△9,645
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△429	△512
為替差損益(△は益)	△25	13
固定資産処分損益(△は益)	10	288
退職給付制度改定関連損益(△は益)	—	△941
退職給付信託返還損益(△は益)	—	△354
貸出金の純増(△)減	118,627	116,399
預金の純増減(△)	8,887	△18,494
譲渡性預金の純増減(△)	△84,630	94,850
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	22,700	92,300
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	5,154	△3,946
コールローン等の純増(△)減	△7,279	7,892
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△20,140	△84,883
コールマネー等の純増減(△)	100,295	△280
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,050	△3,488
信託勘定借の純増減(△)	△450,758	50,086
資金運用による収入	15,525	18,305
資金調達による支出	△6,199	△8,018
その他	75,038	217,331
小計	△219,142	483,479
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△6,672	△6,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	△225,814	476,944

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△38,538	△32,013
有価証券の売却による収入	3,325	12,005
有価証券の償還による収入	37,274	35,706
金銭の信託の増加による支出	△858	△11
金銭の信託の減少による収入	2,329	2,172
有形固定資産の取得による支出	△291	△360
無形固定資産の取得による支出	△3,436	△2,422
有形固定資産の売却による収入	182	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,927	2,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,914	18,048
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△31,137	△27,030
非支配株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△31,138	△27,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,228	3,990
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△246,809	471,949
現金及び現金同等物の期首残高	2,715,436	1,164,498
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,468,626	1,636,448

○注記事項(2024年度中間期)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 10社
主要な会社名
みずほ不動産販売株式会社
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.
みずほリアルティOne株式会社
(連結の範囲の変更)
合同会社城南ファンドは持分減少により、子会社に該当しないことになったことから、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。
 - (2) 非連結子会社
該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (2) 持分法適用の関連会社 2社
日本株主データサービス株式会社
日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社
 - (3) 持分法非適用の非連結子会社
該当ありません。
 - (4) 持分法非適用の関連会社
該当ありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
 - (1) 連結子会社の中間決算日は次の通りであります。

6月末日	2社
9月末日	8社
 - (2) 中間連結財務諸表の作成に当っては、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計方針に関する事項
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
 - (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。
 - (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (3) 固定資産の減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次の通りであります。
建 物：3年～50年
その他：2年～20年
 - ②無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。
上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間連結会計期間末におけるその金額は233百万円であります。
その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
(追加情報)
当行グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、金融政策の動向及びその波及影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率等の仮定が含まれております。なお、中間連結財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前連結会計年度に係る連結財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。
- (5) 賞与引当金の計上基準
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(6) 変動報酬引当金の計上基準

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当中間連結会計期間未までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11) 重要な収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料、不動産ファンドや投資法人に対する運用管理の手数料は、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(14) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額	3,721百万円	4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。	76百万円
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。		5. 担保に供している資産は次の通りであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	84,991百万円	担保に供している資産	
当中間連結会計期間末に当該処分をせずに所有している有価証券	19,980百万円	貸出金	43,812百万円
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)であります。		担保資産に対応する債務	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	108百万円	預金	2,147百万円
危険債権額	8,027百万円	借入金	31,500百万円
要管理債権額	10,534百万円	また、その他資産には、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。	
三月以上延滞債権額	2百万円	保証金	3,480百万円
貸出条件緩和債権額	10,532百万円	金融商品等差入担保金等	2,907百万円
小計額	18,671百万円	6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。	
正常債権額	2,741,805百万円	融資未実行残高	1,057,416百万円
合計額	2,760,476百万円	うち原契約期間が1年以内のもの	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。		又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	785,747百万円
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。		7. 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。		減価償却累計額	24,698百万円
正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。		8. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		金銭信託	763,345百万円

中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。		4. 特別損失は、次の通りであります。	
株式等売却益	9,682百万円	固定資産処分損	288百万円
2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。			
転貸にかかる不動産賃借料	248百万円		
3. 特別利益は、次の通りであります。			
退職給付信託返還益	354百万円		
過去勤務費用処理額	941百万円		
「過去勤務費用処理額」は退職給付制度を改定したことに伴い発生した過去勤務費用によるものです。			

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当中間連結会計 期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計 期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	2,051,282	—	—	2,051,282	
第一回第一種 優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種 優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	3,006,999	—	—	3,006,999	

2. 配当に関する事項

当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 5月9日 取締役会	普通株式	27,030	4.61	2024年 3月31日	2024年 6月3日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	1,783,884百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△147,436百万円
現金及び現金同等物	1,636,448百万円

リース取引関係

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側	(単位：百万円)
1年内	1,789
1年超	2,730
合計	4,520

(2) 貸手側

(単位：百万円)

1年内	488
1年超	—
合計	488

収益認識関係

(1) 収益の分解情報

(単位：百万円)

区分	2024年度中間期
経常収益	108,425
うち役員取引等収益	47,639
信託関連業務	35,370
代理業務手数料	4,260
証券関連業務手数料	1,683
預金・貸出業務手数料 (注) 1	421
その他の役員収益	5,903
うち信託報酬	30,515
うちその他の経常収益 (注) 1	30,271

(注)1. 収益認識会計基準の対象となる契約による収益が一部含まれております。
2. 上記の表に記載されている収益認識会計基準の対象となる契約による収益に関しては、主に「リテール・事業法人部門」、「コーポレート&インベストメントバンキング部門」から発生しております。

(2) 契約資産及び契約負債の残高等

契約資産及び契約負債の残高等については、中間連結貸借対照表上、その他資産及びその他負債に計上しています。当中間連結会計期間において、契約資産及び契約負債の残高等に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当中間連結会計期間において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、1年以内の契約及び当行グループが請求する権利を有している金額で収益を認識することができる契約については注記の対象に含めておりません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

1株当たり純資産額	106円20銭
(算定上の基礎)	
純資産の部の合計額	622,881百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	137百万円
(うち非支配株主持分)	137百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	622,743百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	5,863,502千株

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

1株当たり中間純利益金額	3円78銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する中間純利益	22,182百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	22,182百万円
普通株式の期中平均株式数	5,863,502千株
(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。	

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当行グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門(RB部門)」「コーポレート&インベストメントバンキング部門(CIB部門)」「グローバルマーケット部門(GM部門)」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する事業内容は以下の通りです。

RB部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

CIB部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

GM部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当行グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、投資取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分)及び持分法による投資損益を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	28,485	29,800	2,601	5,683	66,571
経費(除く臨時処理分)	27,896	17,014	1,543	5,312	51,767
持分法による投資損益	—	—	—	41	41
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	589	12,785	1,058	412	14,845
固定資産	13,816	8,675	820	100,673	123,986

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 2024年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	31,684	31,121	3,398	6,747	72,951
経費(除く臨時処理分)	30,569	18,573	1,669	5,967	56,779
持分法による投資損益	—	—	—	71	71
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	1,114	12,548	1,728	851	16,243
固定資産	13,726	8,618	817	98,428	121,590

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益の計上はありません。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(D) 報告セグメント合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と中間連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	66,571	72,951
ETF関係損益	—	—
その他経常収益	4,017	11,101
営業経費	△48,223	△52,916
その他経常費用	△760	△1,337
中間連結損益計算書の経常利益	21,605	29,799

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	14,845	16,243
経費(臨時処理分)	3,543	3,862
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	—	—
貸倒引当金戻入益等	928	178
株式等関係損益-EETF関係損益	1,623	9,582
特別損益	△37	1,007
その他	663	△67
中間連結損益計算書の税金等調整前中間純利益	21,567	30,806

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、2023年度中間期、2024年度中間期とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2023年度中間期、2024年度中間期とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2023年度中間期、2024年度中間期とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位:百万円)

	2023年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他	
減損損失	—	—	—	27	27

2024年度中間期

該当事項はありません。

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2023年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他	
当中間期償却額	3	428	0	0	433
当中間期末残高	35	10,243	8	6	10,294

注) 2024年4月より各セグメント及びその他間の配賦方法を見直したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2024年度中間期				みずほ信託銀行 (連結)
	RB 部門	CIB 部門	GM 部門	その他	
当中間期償却額	3	428	0	0	433
当中間期末残高	28	9,387	6	5	9,427

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当事項はありません。

当行の中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2024年度中間期 (2024年9月30日現在)
(資産の部)		
現金預け金	2,455,687	1,628,628
債券貸借取引支払保証金	40,318	104,950
買入金銭債権	39,541	15,403
金銭の信託	26,001	28,198
有価証券	277,252	276,000
貸出金	2,946,923	2,748,796
外国為替	6,336	9,661
その他資産	228,315	137,692
その他の資産	228,315	137,692
有形固定資産	92,644	91,186
無形固定資産	18,695	18,631
前払年金費用	75,438	84,696
支払承諾見返	13,909	9,335
貸倒引当金	△2,673	△4,973
資産の部合計	6,218,391	5,148,209
(負債の部)		
預金	2,801,914	2,622,436
譲渡性預金	385,550	358,880
コールマネー	1,008,231	7,766
借入金	326,100	501,500
信託勘定借	1,083,338	1,033,963
その他負債	38,852	39,739
未払法人税等	2,010	5,150
資産除去債務	885	751
その他の負債	35,955	33,837
賞与引当金	1,648	5,231
変動報酬引当金	136	172
偶発損失引当金	—	50
睡眠預金払戻損失引当金	594	423
繰延税金負債	32,288	34,083
支払承諾	13,909	9,335
負債の部合計	5,693,349	4,613,583
(純資産の部)		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	256,372	264,670
利益準備金	166,118	171,524
その他利益剰余金	90,253	93,145
繰越利益剰余金	90,253	93,145
自己株式	△79,999	△79,999
株主資本合計	439,247	447,545
その他有価証券評価差額金	75,426	81,052
繰延ヘッジ損益	10,367	6,028
評価・換算差額等合計	85,794	87,081
純資産の部合計	525,041	534,626
負債及び純資産の部合計	6,218,391	5,148,209

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)
経常収益	76,931	86,455
信託報酬	30,644	30,516
資金運用収益	13,116	15,009
(うち貸出金利息)	(9,663)	(10,626)
(うち有価証券利息配当金)	(2,585)	(2,973)
役務取引等収益	29,480	29,967
その他業務収益	—	95
その他経常収益	3,689	10,866
経常費用	60,577	62,931
資金調達費用	3,416	4,075
(うち預金利息)	(84)	(599)
役務取引等費用	20,110	17,617
その他業務費用	25	3
営業経費	36,449	40,060
その他経常費用	576	1,175
経常利益	16,353	23,523
特別利益	113	1,296
特別損失	151	288
税引前中間純利益	16,315	24,531
法人税、住民税及び事業税	1,892	4,822
法人税等調整額	2,388	1,752
法人税等合計	4,280	6,574
中間純利益	12,035	17,956

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	159,891	115,583	275,474	△79,999	458,349
当中間期変動額								
剰余金の配当				6,227	△37,364	△31,137		△31,137
中間純利益					12,035	12,035		12,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	6,227	△25,329	△19,101	—	△19,101
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	166,118	90,253	256,372	△79,999	439,247

(単位：百万円)

科目	2023年度中間期 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	61,861	4,642	66,503	524,852
当中間期変動額				
剰余金の配当				△31,137
中間純利益				12,035
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	13,564	5,725	19,290	19,290
当中間期変動額合計	13,564	5,725	19,290	188
当中間期末残高	75,426	10,367	85,794	525,041

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	166,118	107,626	273,744	△79,999	456,619
当中間期変動額								
剰余金の配当				5,406	△32,436	△27,030		△27,030
中間純利益					17,956	17,956		17,956
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	5,406	△14,480	△9,074	—	△9,074
当中間期末残高	247,369	15,505	15,505	171,524	93,145	264,670	△79,999	447,545

(単位：百万円)

科目	2024年度中間期 (2024年4月1日から 2024年9月30日まで)			
	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	89,200	6,624	95,825	552,444
当中間期変動額				
剰余金の配当				△27,030
中間純利益				17,956
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△8,147	△596	△8,743	△8,743
当中間期変動額合計	△8,147	△596	△8,743	△17,818
当中間期末残高	81,052	6,028	87,081	534,626

○注記事項(2024年度中間期)

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次の通りであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次の通り計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書に記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当中間会計期間末におけるその金額は233百万円であります。

(追加情報)

当行は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、マクロ経済シナリオ等が信用リスクに与える影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、金融政策の動向及びその波及影響やロシア・ウクライナ情勢の長期化影響等を踏まえたシナリオを用いて予想損失額を見積もっております。当該シナリオにはGDP成長率の予測、エネルギー価格、金利や為替などの金融指標、業種ごとの事業環境の将来見通し、人件費上昇率等の仮定が含まれております。なお、中間財務諸表の作成にあたって用いた上記会計上の見積りの方法及び当該見積りに用いた主要な仮定については前事業年度に係る財務諸表の(重要な会計上の見積り)に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

変動報酬引当金は、当行の役員及び常務執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次の通りであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

5. 収益の計上基準

証券関連業務手数料には、主に売買委託手数料及び事務代行手数料が含まれております。売買委託手数料には、投資信託の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で認識されます。事務代行手数料には、投資信託の記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

預金・貸出業務手数料には、預金関連業務手数料及び貸出関連業務手数料が含まれております。預金関連業務手数料は収益認識会計基準の対象ですが、コミットメント手数料やアレンジメント手数料などの貸出関連業務手数料の大部分は、収益認識会計基準の対象外です。預金関連業務手数料には、口座振替に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供された時点で認識されます。

信託関連業務には、主に不動産媒介の手数料や不動産の相談手数料、証券代行関連手数料、遺言手数料が含まれております。不動産媒介の手数料は、不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料であり、原則として対象不動産又は信託受益権の売買契約締結時に認識されます。不動産の相談手数料は、不動産のコンサルティング等に係るサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。証券代行関連手数料は、証券代行業務及び付随するサービスの対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。遺言手数料は、遺言の執行受託や遺産整理等の役務の提供の対価として受領する手数料であり、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

代理業務手数料には、株式等の常任代理業務手数料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

その他の役務収益には、SPC事務の受任手数料、年金関連手数料、生命保険の販売手数料等が含まれております。SPC事務の受任手数料は、SPC事務に係るサービスの対価として受領する手数料であり、契約時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。年金関連手数料は、年金関連の投資顧問に係るサービスの対価として受領する手数料が主なものであり、主に関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。生命保険の販売手数料は、保険商品の販売の対価として収受し、顧客との取引日の時点で認識されます。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用等のサービス提供の対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点や契約書で定められた業務の完了時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下の通り行っております。

(1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

中間貸借対照表関係

<p>1. 関係会社の株式の総額</p> <p>株式 35,780百万円</p> <p>2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次の通りであります。</p> <p>(再)担保に差し入れている有価証券 84,991百万円</p> <p>再貸付けに供している有価証券 19,980百万円</p> <p>3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次の通りであります。なお、債権は、中間貸借対照表の貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 108百万円</p> <p>危険債権額 8,027百万円</p> <p>要管理債権額 10,534百万円</p> <p>三月以上延滞債権額 2百万円</p> <p>貸出条件緩和債権額 10,532百万円</p> <p>小計額 18,671百万円</p> <p>正常債権額 2,750,639百万円</p> <p>合計額 2,769,310百万円</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。</p> <p>危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。</p> <p>三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。</p> <p>貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。</p> <p>なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p>	<p>4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">76百万円</p> <p>5. 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>貸出金 43,812百万円</p> <p>担保資産に対応する債務</p> <p>預金 2,147百万円</p> <p>借入金 31,500百万円</p> <p>また、その他の資産には、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次の通りであります。</p> <p>保証金 2,574百万円</p> <p>金融商品等差入担保金 2,717百万円</p> <p>6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次の通りであります。</p> <p>融資未実行残高 1,058,616百万円</p> <p>うち原契約期間が1年以内のもの</p> <p>又は任意の時期に無条件で取消可 786,947百万円</p> <p>能なもの</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>7. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次の通りであります。</p> <p>金銭信託 763,345百万円</p>
--	---

中間損益計算書関係

<p>1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。</p> <p>株式等売却益 9,681百万円</p> <p>2. 減価償却実施額は次の通りであります。</p> <p>有形固定資産 1,001百万円</p> <p>無形固定資産 3,311百万円</p>	<p>3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。</p> <p>転賃にかかる不動産賃借料 248百万円</p> <p>新紙幣対応に伴う費用 122百万円</p>
---	---

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がありません。中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

子会社株式	33,030
関連会社株式	2,750
合計	35,780

上記の株式には、出資金を含めております。

■ 時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○ 有価証券

「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 満期保有目的の債券

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当ありません。

(B) その他有価証券

(単位：百万円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	150,476	53,011	97,464	156,474	50,017	106,456
債券	56,217	55,858	359	36,982	36,666	315
社債	56,217	55,858	359	36,982	36,666	315
その他	3,334	2,629	704	2,582	2,195	387
小計	210,028	111,499	98,528	196,039	88,880	107,159
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	5,230	6,278	△1,048	3,257	4,768	△1,511
債券	9,609	9,663	△54	22,828	22,860	△32
社債	9,609	9,663	△54	22,828	22,860	△32
その他	2,214	2,214	△0	2,210	2,220	△10
小計	17,054	18,157	△1,103	28,295	29,849	△1,553
合計	227,082	129,657	97,425	224,335	118,729	105,606

注) 市場価格のない株式等及び組合出資金については上表に含めていません。

(C) 市場価格のない有価証券の内容及び中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
子会社及び関連会社株式 ^(注1)		
子会社株式	33,030	33,030
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
市場価格のない株式等 ^(注2)	8,052	8,121
組合出資金 ^(注3)	8,551	9,488

注) 1. 上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

2. 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

3. 組合出資金は主に匿名組合、投資事業組合です。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

(D) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当ありません。

(E) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しています。

前中間会計期間における減損処理額については、該当ありません。当中間会計期間における減損処理額については、31百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下の通りです。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託**(F) 満期保有目的の金銭の信託**

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当ありません。

(G) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2023年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	26,001	26,001	—	—	—

注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2024年度中間期				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	28,198	28,198	—	—	—

注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金**(H) その他有価証券評価差額金**

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次の通りです。

(単位：百万円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
評価差額		
その他有価証券	97,529	105,686
(△)繰延税金負債	22,102	24,633
その他有価証券評価差額金	75,426	81,052

(5) デリバティブ取引の時価等

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次の通りです。

なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利債券関連取引

(単位：百万円)

		2023年度中間期				
店頭	金利スワップ	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
		受取固定・支払変動	625,000	565,000	△12,631	△12,631
		受取変動・支払固定	625,000	565,000	20,878	20,878
	合計	/	/	8,246	8,246	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(単位：百万円)

		2024年度中間期				
店頭	金利スワップ	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
		受取固定・支払変動	822,700	812,700	△9,673	△9,673
		受取変動・支払固定	825,000	815,000	21,250	21,250
	合計	/	/	11,576	11,576	

注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

(B) 通貨関連取引

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当ありません。

(D) 商品関連取引

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当ありません。

(E) クレジット・デリバティブ取引

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当ありません。

■損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	306	—	306	305	—	305
資金運用収支	96	0	97	109	0	109
資金運用収益	[△0]			[0]		
資金調達費用	128		131	147		150
		[△0]			[0]	
	31	2	34	37	2	40
役務取引等収支	94	△0	93	124	△1	123
役務取引等収益	293	1	294	298	1	299
役務取引等費用	198	2	201	173	2	176
特定取引収支	—	—	—	—	—	—
特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
その他業務収支	△0	△0	△0	0	0	0
その他業務収益	—	—	—	0	0	0
その他業務費用	0	0	0	0	0	0
業務粗利益	497	△0	497	540	△0	539
業務粗利益率	1.97%	△0.40%	1.97%	2.33%	△0.52%	2.32%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2023年度中間期0億円、2024年度中間期0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部並びに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率 = (業務粗利益 / 期中日数 × 年間日数 / 資金運用勘定平均残高) × 100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[232]			[228]		
		50,181	354	50,303	46,355	350	46,477
	利息	[△0]			[0]		
		128	2	131	147	3	150
	利回り	0.50	1.65	0.52	0.63	1.75	0.64
うち貸出金	平均残高	30,071	204	30,276	27,944	182	28,127
	利息	93	2	96	103	3	106
	利回り	0.62	2.82	0.63	0.73	3.33	0.75
うち有価証券	平均残高	1,753	83	1,836	1,673	83	1,756
	利息	25	0	25	29	—	29
	利回り	2.93	0.06	2.80	3.54	—	3.37
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち預け金	平均残高	16,152	—	16,152	14,931	—	14,931
	利息	7	—	7	11	—	11
	利回り	0.09	—	0.09	0.15	—	0.15
資金調達勘定	平均残高		[232]			[228]	
		58,314	360	58,441	44,307	353	44,433
	利息		[△0]			[0]	
		31	2	34	37	2	40
	利回り	0.10	1.53	0.11	0.16	1.65	0.18
うち預金	平均残高	29,931	29	29,960	26,434	25	26,460
	利息	0	0	0	5	0	5
	利回り	0.00	0.00	0.00	0.04	0.03	0.04
うち譲渡性預金	平均残高	4,649	—	4,649	3,081	—	3,081
	利息	0	—	0	1	—	1
	利回り	0.00	—	0.00	0.08	—	0.08
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	7,217	98	7,315	—	99	99
	利息	△1	2	0	—	2	2
	利回り	△0.05	5.62	0.02	—	5.72	5.72
うち借入金	平均残高	3,123	—	3,123	4,411	—	4,411
	利息	2	—	2	7	—	7
	利回り	0.16	—	0.16	0.34	—	0.34

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△3	△0	△4	△10	△0	△10
	利率による増減	3	1	4	29	0	29
	純増減	△0	0	0	18	0	18
うち貸出金	残高による増減	△4	△0	△4	△6	△0	△7
	利率による増減	2	1	3	16	0	16
	純増減	△2	0	△1	9	0	9
うち有価証券	残高による増減	△3	0	△3	△1	0	△1
	利率による増減	6	△0	6	5	△0	5
	純増減	2	△0	2	3	△0	3
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	△0	△0	—	—	—
うち預け金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	△0	—	△0	4	—	4
	純増減	△0	—	△0	3	—	3
支払利息	残高による増減	2	△0	3	△8	△0	△9
	利率による増減	△3	1	△2	15	0	16
	純増減	△0	1	0	6	0	6
うち預金	残高による増減	0	△0	0	△0	△0	△0
	利率による増減	△0	△0	△0	5	0	5
	純増減	△0	△0	△0	5	0	5
うち譲渡性預金	残高による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	利率による増減	0	—	0	1	—	1
	純増減	△0	—	△0	1	—	1
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△0	△0	0	1	0	△1
	利率による増減	△0	2	0	—	0	3
	純増減	△1	1	0	1	0	1
うち借入金	残高による増減	0	—	0	1	—	1
	利率による増減	0	—	0	3	—	3
	純増減	0	—	0	5	—	5

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて投分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期	
資産	貸出金	550,586	518,058	
	証書貸付	550,586	518,058	
	有価証券	41,640	49,589	
	国債	37,985	47,086	
	社債	2,001	1,000	
	株式	1,175	1,035	
	外国証券	477	468	
	信託受益権	72,757,003	75,382,077	
	受託有価証券	493,635	421,763	
	金銭債権	12,304,349	13,810,096	
	生命保険債権	0	0	
	住宅貸付債権	9,357,902	10,642,869	
	その他の金銭債権	2,946,447	3,167,227	
	有形固定資産	11,197,337	11,840,307	
	動産	88	88	
	不動産	11,197,248	11,840,218	
	無形固定資産	345,496	341,084	
	地上権	233,702	233,978	
	不動産の賃借権	106,319	107,103	
	その他の無形固定資産	5,473	2	
	その他債権	268,395	296,946	
	銀行勘定貸	1,083,338	1,033,963	
	現金預け金	520,536	496,880	
	預け金	520,536	496,880	
	合計	99,562,319	104,190,767	
	負債	指定金銭信託	7,164,342	7,431,156
		特定金銭信託	20,216,435	19,340,755
年金信託		3,813,935	4,114,725	
財産形成給付信託		3,704	3,797	
投資信託		21,834,697	24,268,858	
金銭信託以外の金銭の信託		2,292,814	2,355,541	
有価証券の信託		15,736,052	16,229,865	
金銭債権の信託		11,162,498	12,492,514	
土地及びその定着物の信託		283,941	267,239	
包括信託		17,048,432	17,686,313	
その他の信託		5,463	0	
合計		99,562,319	104,190,767	

- 注) 1. 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。
 2. 信託受益権には、資産管理を目的として再信託を行っている金額（2023年度中間期70,464,477百万円、2024年度中間期72,922,860百万円）が含まれています。
 3. 共同信託他社管理財産は、2023年度中間期162,198百万円、2024年度中間期168,387百万円です。
 4. 元本補てん契約のある信託の債権（2023年度中間期2,473百万円、2024年度中間期1,739百万円）のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権額、危険債権額、三月以上延滞債権額及び、貸出条件緩和債権額は、取扱残高はありません。

(10) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
金銭信託		27,380,778	26,771,911
年金信託		3,813,935	4,114,725
財産形成給付信託		3,704	3,797
合計		31,198,417	30,890,435

(11) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2023年度中間期	2024年度中間期
金銭信託	貸出金	256,903	223,727
	有価証券	39,252	48,340
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	256,903	223,727
	有価証券	39,252	48,340

(12) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2023年度中間期		2024年度中間期	
		金銭信託		金銭信託	
資産	貸出金	2,473		1,739	
	有価証券	0		0	
	その他	817,642		761,676	
	合計	820,116		763,416	
負債	元本	820,048		763,345	
	債権償却準備金	8		5	
	その他	60		65	
	合計	820,116		763,416	

■ 預金等

(13) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
預金	28,019	26,224
譲渡性預金	3,855	3,588
金銭信託	273,807	267,719
年金信託	38,139	41,147
財産形成給付信託	37	37
総資金量	343,858	338,717

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(14) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	29,931	29	29,960	26,434	25	26,460
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	27,990	28	28,019	26,199	25	26,224
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	6,666	—	6,666	7,831	—	7,831
	(%)	(22.3)	—	(22.2)	(29.6)	—	(29.5)
	中間期末残高	6,674	—	6,674	8,776	—	8,776
	(%)	(23.9)	—	(23.8)	(33.4)	—	(33.4)
定期性預金	平均残高	22,854	—	22,854	18,276	—	18,276
	(%)	(76.3)	—	(76.3)	(69.1)	—	(69.0)
	中間期末残高	21,030	—	21,030	17,166	—	17,166
	(%)	(75.1)	—	(75.1)	(65.5)	—	(65.4)
うち固定金利	平均残高	22,854	—	22,854	18,276	—	18,276
	定期預金	21,030	—	21,030	17,166	—	17,166
うち変動金利	平均残高	—	—	—	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	411	29	440	327	25	352
	(%)	(1.4)	(100.0)	(1.5)	(1.2)	(100.0)	(1.3)
	中間期末残高	285	28	314	256	25	281
	(%)	(1.0)	(100.0)	(1.1)	(0.9)	(100.0)	(1.0)
譲渡性預金	平均残高	4,649	—	4,649	3,081	—	3,081
	中間期末残高	3,855	—	3,855	3,588	—	3,588

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2023年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	7,849	4,125	5,883	2,433	359	378	21,030
うち固定金利定期預金	7,849	4,125	5,883	2,433	359	378	21,030
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2024年度中間期						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	9,388	2,798	3,379	735	459	405	17,166
うち固定金利定期預金	9,388	2,798	3,379	735	459	405	17,166
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(16) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2023年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	169,275	20,048	71,163	15,943	276,431

(単位：億円)

	2024年度中間期					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	0	178,637	321	75,084	16,506	270,549

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

	2023年度中間期			2024年度中間期			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	135	—	135	92	—	92
	中間期末残高	154	—	154	61	—	61
証書貸付	平均残高	27,425	204	27,630	25,388	182	25,571
	中間期末残高	26,665	204	26,869	24,672	146	24,819
当座貸越	平均残高	2,510	—	2,510	2,462	—	2,462
	中間期末残高	2,443	—	2,443	2,606	—	2,606
割引手形	平均残高	1	—	1	0	—	0
	中間期末残高	1	—	1	0	—	0
合計	平均残高	30,071	204	30,276	27,944	182	28,127
	中間期末残高	29,264	204	29,469	27,340	146	27,487

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
証書貸付	2,569	2,237
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	2,569	2,237

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(18) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2023年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	6,995	8,302	6,761	3,965	3,441	2	29,469
うち変動金利	/	4,756	3,186	1,914	1,497	2	/
固定金利	/	3,545	3,575	2,050	1,944	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2024年度中間期						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	7,107	7,500	6,697	2,836	3,342	2	27,487
うち変動金利	/	3,849	3,378	1,256	1,586	2	/
固定金利	/	3,651	3,319	1,580	1,755	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	14	—	6	—
債権	4,380	—	4,005	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,262	1	2,182	0
その他	31	—	12	—
計	6,689	1	6,206	0
保証	1,219	2,004	971	1,722
信用	21,560	562	20,310	513
合計	29,469	2,569	27,487	2,237

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(20) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	284	—	8	391	1,884	2,569

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2024年度中間期					合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	
貸出金	294	—	4	374	1,564	2,237

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
	有価証券	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	48	40
その他	—	—
計	48	40
保証	—	—
信用	90	52
合計	139	93

(22) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	29,469	2,569	27,487	2,237
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	13,113	24	12,377	17
(%)	(44.5)	(1.0)	(45.0)	(0.8)
運転資金	16,356	2,544	15,110	2,219
(%)	(55.5)	(99.0)	(55.0)	(99.2)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(23) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2023年度中間期		2024年度中間期	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	29,469	2,569	27,487	2,237
中小企業等貸出金残高(B)	18,187	1,997	14,546	1,719
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	61.7%	77.7%	52.9%	76.8%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(24) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	1,753	83	1,836	1,673	83	1,756
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	中間期末残高	2,689	83	2,772	2,676	83	2,760
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
地方債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	中間期末残高	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	656	—	656	606	—	606
	(%)	(37.4)	—	(35.7)	(36.2)	—	(34.5)
	中間期末残高	658	—	658	598	—	598
株式	平均残高	964	—	964	928	—	928
	(%)	(55.1)	—	(52.6)	(55.6)	—	(52.9)
	中間期末残高	1,912	—	1,912	1,953	—	1,953
その他の証券	平均残高	132	83	215	138	83	221
	(%)	(7.5)	(100.0)	(11.7)	(8.2)	(100.0)	(12.6)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	中間期末残高	118	83	201	125	83	208
	(%)	(4.4)	(100.0)	(7.2)	(4.6)	(100.0)	(7.5)
	うち外国債券	—	—	—	—	—	—
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国債	379	470
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	392	483

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(25) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2023年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	187	164	290	12	1	—	—	655
株式	—	—	—	—	—	—	1,912	1,912
その他の証券	—	22	20	38	4	—	116	201
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2024年度中間期							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	—	—	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	57	220	315	1	1	—	—	595
株式	—	—	—	—	—	—	1,953	1,953
その他の証券	4	19	48	10	11	—	113	208
うち外国債券	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(26) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

2023年度中間期、2024年度中間期とも、該当ありません。

■ 諸比率

(27) 利益率

(単位：%)

		2023年度中間期	2024年度中間期
ROA	総資産業務純利益率	0.3	0.3
	総資産経常利益率	0.5	0.9
	総資産中間純利益率	0.3	0.7
ROE	自己資本業務純利益率	3.6	3.6
	自己資本経常利益率	6.2	8.6
	自己資本中間純利益率	4.5	6.5

注) 1. 総資産業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{\ast 1}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産中間期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、中間純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、中間純)利益}^{\ast 1} - \text{普通株主に帰属しない金額}^{\ast 2}}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

※1 中間業務純(経常、純)利益 $\times 365$ 日 / 183日

※2 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(28) 利鞘

(単位：%)

	2023年度中間期			2024年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.50	1.65	0.52	0.63	1.75	0.64
資金調達利回り	0.10	1.53	0.11	0.16	1.65	0.18
資金粗利鞘	0.40	0.12	0.40	0.46	0.09	0.46

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(29) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	29,264	204	29,469	27,340	146	27,487
預金	(B)	31,845	28	31,874	29,788	25	29,813
比率	(A/B)	91.89%	704.77%	92.45%	91.78%	585.04%	92.20%
	期中平均	86.96%	705.52%	87.47%	94.67%	716.54%	95.20%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(30) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2023年度中間期			2024年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	2,689	83	2,772	2,676	83	2,760
預金	(B)	31,845	28	31,874	29,788	25	29,813
比率	(A/B)	8.44%	286.64%	8.69%	8.98%	330.39%	9.25%
	期中平均	5.07%	285.88%	5.30%	5.66%	326.37%	5.94%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■ 店舗等

(31) 店舗数等

(単位：店)

	2023年度中間期	2024年度中間期
国内	59	55

注) 本支店及び出張所等です。

■資本

(32) 大株主の状況(2024年9月30日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合 (%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	5,863,502,218	100.0

注) 自己株式として所有しています普通株式2,051,282,051株、第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

